

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 29日

上場会社名 デンセイ・ラムダ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6917

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.densei-lambda.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 武夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 社長室長

氏名 小橋 正實

TEL (03) 3447 - 4411

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	28,691	2.7	933	-	199	-
14年 3月期	29,518	33.4	2,380	-	1,502	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	597	-	27.74	-	-	4.0	0.6	0.7
14年 3月期	1,799	-	83.10	-	-	10.6	3.9	5.1

(注) 1.期中平均株式数 15年 3月期 21,535,950株 14年 3月期 21,596,837株

2.会計処理の方法の変更 無

3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	10.00	5.00	5.00	215	-	1.5
14年 3月期	10.00	5.00	5.00	215	-	1.4

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	31,076	14,108	45.4	655.24
14年 3月期	33,613	15,823	47.1	734.65

(注) 1.期末発行済株式数 15年 3月期 21,531,222株 14年 3月期 21,538,718株

2.期末自己株式数 15年 3月期 273,088株 14年 3月期 265,592株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,000	200	100	5.00	-	-
通期	30,000	500	300	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円93銭

上記の予想は現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますので、実際の業績は今後の様々な要因により異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料の「通期の見通し」をご参照ください。

1. 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円、端数切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(資産の部)					
流動資産	16,106,433	47.9	16,006,003	51.5	100,430
1. 現金及び預金	2,975,008		2,451,445		523,563
2. 受取手形	1,833,199		1,482,474		350,725
3. 売掛金	6,756,768		6,720,363		36,404
4. 商品および製品	1,796,663		1,491,289		305,374
5. 原材料及び貯蔵品	700,359		629,659		70,700
6. 仕掛品	606,196		696,391		90,195
7. 材料支給未収入金	579,238		945,072		365,833
8. 未収入金	71,435		356,303		284,868
9. 繰延税金資産	612,653		1,085,706		473,052
10. その他流動資産	203,116		187,527		15,588
11. 貸倒引当金	28,207		40,231		12,023
固定資産	17,507,310	52.1	15,070,659	48.5	2,436,650
(1) 有形固定資産	6,429,613	19.1	6,171,540	19.9	258,073
1. 建築物	1,278,871		1,205,251		73,620
2. 構築物	92,482		86,383		6,099
3. 機械及び装置	446,446		370,199		76,247
4. 車両運搬具	4,697		2,130		2,566
5. 工具器具及び備品	381,283		499,260		117,976
6. 土地	3,997,431		3,997,431		-
7. 建設仮勘定	228,399		10,883		217,515
(2) 無形固定資産	2,724,221	8.1	1,607,523	5.2	1,116,697
1. 営業権	1,269,690		-		1,269,690
2. ソフトウェア	-		1,089,480		1,089,480
3. ソフトウェア仮勘定	1,002,012		262,570		739,442
4. その他	452,518		255,472		197,046
(3) 投資その他の資産	8,353,475	24.9	7,291,595	23.5	1,061,879
1. 投資有価証券	3,235,994		1,421,878		1,814,115
2. 子会社株式	2,267,978		2,267,978		0
3. 子会社出資金	314,689		552,689		238,000
4. 繰延税金資産	1,992,082		2,707,898		715,816
5. その他投資等	639,517		497,676		141,840
6. 貸倒引当金	96,787		156,527		59,739
資産合計	33,613,744	100.0	31,076,662	100.0	2,537,081

(単位：千円、端数切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日)		当 期 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	13,475,126	40.1	14,006,325	45.0	531,199
1. 支払手形	3,068,231		3,178,915		110,683
2. 買掛金	2,898,142		3,710,943		812,801
3. 短期借入金	5,300,000		4,000,000		1,300,000
4. 一年内返済予定長期借入金	-		1,500,000		1,500,000
5. 未払金	1,273,765		957,934		315,830
6. 未払費用	217,962		87,790		130,171
7. 未払法人税等	21,330		41,858		20,528
8. 預り金	27,778		27,133		644
9. 賞与引当金	487,000		406,000		81,000
10. 製品保証引当金	37,117		-		37,117
11. その他流動負債	143,798		95,750		48,048
固定負債	4,315,289	12.8	2,962,224	9.5	1,353,064
1. 長期借入金	1,500,000		-		1,500,000
2. 再評価に係る繰延税金負債	-		329,263		329,263
3. 退職給付引当金	2,565,152		2,362,799		202,353
4. 役員退職慰労引当金	101,600		131,500		29,900
5. 預り保証金	148,537		138,662		9,874
負債合計	17,790,415	52.9	16,968,550	54.5	821,864
(資本の部)					
資本金	2,941,025	8.7	-	-	-
法定準備金	3,101,663	9.2	-	-	-
1. 資本準備金	2,803,150		-	-	-
2. 利益準備金	298,513		-	-	-
再評価差額金	469,220	1.4	-	-	-
剰余金	8,657,164	25.8	-	-	-
(1) 任意積立金	9,867,327		-	-	-
1. 特別償却準備金	17,327		-	-	-
2. 別途積立金	9,850,000		-	-	-
(2) 当期末処理損失	1,210,163		-	-	-
(うち当期損失)	(1,799,132)		-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,127,249	3.4	-	-	-
自己株式	472,993	1.4	-	-	-
資本合計	15,823,328	47.1	-	-	-
資本金	-	-	2,941,025	9.5	-
資本剰余金	-	-	2,803,150	9.0	-
1. 資本準備金	-	-	2,803,150		-
利益剰余金	-	-	8,142,838	26.2	-
1 利益準備金	-	-	298,513		-
2 任意積立金	-	-	7,862,862		-
(1) 特別償却準備金	-	-	12,862		-
(2) 別途積立金	-	-	7,850,000		-
3 当期末処理損失	-	-	18,536		-
(うち当期損失)	-	-	(597,457)		-
土地再評価差額金	-	-	479,737	1.5	-
その他有価証券評価差額金	-	-	220,381	0.7	-
自己株式	-	-	479,020	1.5	-
資本合計	-	-	14,108,112	45.4	-
負債資本合計	33,613,744	100.0	31,076,662	100.0	2,537,081

(2)比較損益計算書

(単位：千円、端数切捨)

期 別 科 目	前 期 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕		当 期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経常損益の部)		%		%	
営業損益					
売上高	29,518,123	100.0	28,691,886	100.0	826,237
売上原価	24,377,685	82.6	23,216,853	80.9	1,160,832
売上総利益	5,140,437	17.4	5,475,032	19.1	334,595
販売費及び一般管理費	7,521,277	25.5	6,408,048	22.3	1,113,228
営業損失	2,380,839	8.1	933,015	3.2	1,447,823
営業外損益					
営業外収益	1,051,169	3.6	1,010,308	3.5	40,860
1. 受取利息及び配当金	865,588		883,356		17,768
2. その他営業外収益	185,580		126,952		58,628
営業外費用	173,060	0.6	276,481	1.0	103,421
1. 支払利息	123,767		119,614		4,153
2. その他営業外費用	49,292		156,866		107,574
経常損失	1,502,730	5.1	199,189	0.7	1,303,541
(特別損益の部)					
特別利益	1,066,697	3.6	601,826	2.1	464,870
1. 前期損益修正益	479,588		51,069		428,518
2. 貸倒引当金戻入額	81,005		-		81,005
3. 投資有価証券売却益	318,977		550,757		231,779
4. 子会社株式売却益	187,125		-		187,125
特別損失	2,179,191	7.4	1,118,278	3.9	1,060,913
1. 固定資産除却損	45,622		10,172		35,449
2. 投資有価証券評価損	408,573		131,487		277,085
3. 子会社及び関連会社整理損	25,457		-		25,457
4. 事業構造改革特別損失	1,699,538		-		1,699,538
5. 営業権一時償却損失	-		952,267		952,267
6. その他	-		24,350		24,350
税引前当期純損失	2,615,224	8.9	715,640	2.5	1,899,583
法人税、住民税及び事業税	88,146	0.3	69,084	0.2	19,061
法人税等還付額	107,417	0.4	3,206	0.0	104,211
法人税等調整額	796,821	2.7	184,061	0.6	612,759
当期純損失	1,799,132	6.1	597,457	2.1	1,201,674
前期繰越利益	696,670		686,608		10,061
中間配当額	107,701		107,687		13
当期末処理損失	1,210,163		18,536		1,191,626

(3)比較利益処分案

(単位：千円、端数切捨)

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減
		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金 額	金 額	金 額
当期末処理損失		1,210,163	18,536	1,191,626
任意積立金取崩額		2,004,465	754,157	1,250,307
1. 特別償却準備金取崩額		4,465	4,157	307
2. 別途積立金取崩額		2,000,000	750,000	1,250,000
合 計		794,302	735,620	58,681
利益処分額		107,693	107,656	37
配 当 金		107,693	107,656	37
		(1株につき5円)	(1株につき5円)	
次期繰越利益		686,608	627,964	58,644

(注)平成14年12月11日、1株につき5円の間配当を実施いたしました。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式 移動平均法による原価法
- 其他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、製品、原材料 移動平均法による原価法（製品のうち個別受注生産品については個別法による原価法）
- 仕掛品 個別法による原価法
- 貯蔵品 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3	～	50	年
機械装置	2	～	15	年

無形固定資産 定額法を採用しております。

営業権の償却は従来5年間の均等償却によっておりましたが、当期において事業ごとの収益性を再評価した結果、合併により引継いだ事業に係る営業権については、その事業の超過収益力が低下する傾向が明らかとなったため、当期において一時に償却し特別損失に計上しました。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的の製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売収益または見込販売期間（1年から3年）に基づく定額法を採用しております。なお、見込販売収益につきましては従来見込販売数量としておりましたが、この変更による影響はありません。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
- (3) 製品保証引当金 大型特注電源の販売後に発生する補修費用に充てるため、その発生可能性を個別に見積もり、発生が見込まれる製品について製品保証引当金を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金利息をヘッジ対象とし、通貨及び金利等に関連したデリバティブ取引（主に通貨スワップや金利スワップ）をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

社内規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前にシミュレーションを行い、その有効性を確認した上でヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。また、ヘッジ取引開始以降取引終了まで社内規定に基づいて個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否か検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

10. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

11. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

- (1) 前期まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は資産の総額の百分の一を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。
なお、前期における「ソフトウェア」の金額は81,502千円であります。
- (2) 前期までの貸借対照表上固定資産の「繰延税金資産」と相殺表示しておりました土地再評価に係る繰延税金負債は、負債及び資本合計に対する重要性が増加したため、当期より固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として表示しております。

(損益計算書関係)

前期まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の百分の十以下となったため「前期損益修正益」に含めて表示することにしました。
なお、当期の「貸倒引当金戻入額」は 642千円であります。

【注記事項】

(個別貸借対照表関係)

	前 期	当 期
	(千円)	(千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,749,586	7,715,067
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額 (簿価)		
建 物	801,258	684,227
土 地	2,885,241	2,885,241
計	3,686,500	3,569,468
上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	600,000	600,000
3. 日本電気精器株式会社との合併により引き継いだ土地の再評価差額金「土地の再評価に関する法律 (平成10年 3月 31日公布、法律第34号)」を資本の部に計上しております。		
再評価の方法 …… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月 31日公布政令第119号) 第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同上第3号によるところの固定資産税評価額に基づいて再評価しております。		
再評価を行った年月日		平成11年 3月 31日
4. 授權株式数及び発行済株式総数		
授權株式数	80,000,000 株	
発行済株式総数	21,804,310 株	
5. 関係会社項目		
区分掲記したものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
	前 期	当 期
	(千円)	(千円)
(1) 売掛金	42,182	82,483
(2) 未収入金	628	121,964
(3) 材料支給未収入金	538,872	917,161
(4) その他流動資産	3,504	-
(5) その他投資等	95,749	92,128
(6) 買掛金	1,312,579	1,730,842
(7) 未払金	148,658	148,539
(8) 預り金	-	533
6. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、金融機関が休日の場合、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。		
	前 期	当 期
	(千円)	(千円)
受取手形	118,268	-
支払手形	323,789	-

【注記事項】

(個別損益計算書関係)

	前 期	当 期
	(千円)	(千円)
1. 研究開発費の総額		
当期製造費用に含まれる		
研究開発費	2,130,915	2,107,945
2. 関係会社との取引		
当期製品仕入高	8,255,116	9,747,566
受取配当金	821,289	845,447
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
荷造運送費	631,055	567,479
広告宣伝費	201,408	141,787
給料手当	1,817,812	1,690,755
賞与引当金繰入額	229,128	199,021
旅費交通費	307,312	253,012
減価償却費	107,524	98,123
賃借料	531,079	467,097
役員退職慰労引当金繰入額	72,400	34,685
4. 営業外収益(その他)の内訳		
不動産賃貸料	18,506	11,096
為替差益	45,853	-
雑収入他	121,220	115,855
5. 営業外費用(その他)の内訳		
貸倒引当金繰入額	13,579	-
為替差損	-	101,739
雑損失他	35,712	55,127
6. 固定資産除却損の内訳		
建物	2,597	161
構築物	174	-
機械及び装置	28,401	3,153
工具器具及び備品	14,449	6,858
計	45,622	10,172

【リース取引】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

【前期】	取得価格相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	105,064 千円	48,080 千円	56,984 千円
工具器具及び備品	177,568	126,640	50,928
ソフトウェア	28,518	8,567	19,951
〔合計〕	311,152	183,288	127,863
【当期】			
機械及び装置	83,331 千円	38,814 千円	44,516 千円
工具器具及び備品	85,000	59,440	25,559
ソフトウェア	25,152	7,372	17,779
〔合計〕	193,483	105,627	87,856

(2)未経過リース料期末残高相当額

	【前期】	【当期】
1 年 内	52,899 千円	32,766 千円
1 年 超	84,392	58,747
合 計	137,291	91,514

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	【前期】	【当期】
支払リース料	91,593 千円	56,368 千円
減価償却費相当額	86,002	51,174
支払利息相当額	5,268	2,985

(4)減価償却費相当額の算定方法

長岡事業所……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に九分の十を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。

上記以外……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

【税効果会計】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	136,892	144,386
退職給付引当金	1,077,363	967,428
未払金	206,290	121,695
閉鎖工場の土地及び建物除却損	333,801	306,223
生産中止に伴う建物除却損	372,712	333,572
繰越欠損金	968,662	1,175,567
その他	334,610	902,177
繰延税金資産小計	3,430,334	3,951,050
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	3,430,334	3,951,050
繰延税金負債		
特別償却準備金	9,313	6,189
再評価に係る繰延税金負債	-	329,263
その他有価証券評価差額金	816,284	151,256
繰延税金負債合計	825,597	486,709
繰延税金資産(負債)の純額	2,604,736	3,464,341

(注) 前期まで繰延税金資産の「その他」と相殺表示しておりました土地再評価に係る繰延税金負債は重要性が増加したため、当期より繰延税金負債の「再評価に係る繰延税金負債」として表示しております。

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目の内訳は、以下のとおりであります。

(前 期)

税引前当期損失を計上しておりますので、該当事項はありません。

(当 期)

税引前当期損失を計上しておりますので、該当事項はありません。

3. 「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が66,162千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が81,510千円増加しております。

2 . 役員の異動(平成 15 年 6 月 25 日予定)

(1) 退任予定監査役

監査役(非常勤) 苫米地 俊博

以 上